

平成 27 年 度

---

伊 賀 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

---

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 175 号

平成 28 年 8 月 17 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 赤 堀 久 実

平成 27 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の  
意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 27 年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	2
VII. 決 算 の 概 要	4
1. 決 算 の 総 括	4
(1) 決 算 規 模	4
(2) 決 算 収 支	4
(3) 予 算 の 執 行 状 況	4
2. 普 通 会 計 に お け る 財 源 の 構 成 状 況	4
(1) 歳 入	4
(2) 歳 出	8
3. 普 通 会 計 に お け る 財 政 構 造 の 分 析	10
(1) 経 常 収 支 比 率	10
(2) 財 政 力 指 数	10
(3) 公 債 費 比 率	10
(4) 実 質 収 支 比 率	10
4. 会 計 別 決 算 の 状 況	11
(1) 一 般 会 計	11
ア. 歳 入	12
イ. 歳 出	19
(2) 特 別 会 計	25
① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	25
i 事 業 勘 定	25
ii 直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	26
② 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	27
③ 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	28
④ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	29
⑤ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	30
⑥ 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	31
⑦ 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	32
⑧ サ ー ビ ス エ リ ア 特 別 会 計	33
⑨ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	34

⑩島ヶ原財産区特別会計	35
⑪大山田財産区特別会計	36
5. 実質収支に関する調書について	37
6. 財産に関する調書について	37
(1) 公有財産	37
(2) 物	37
(3) 債	37
(4) 基	38
7. 平成27年度基金運用状況調書について	39
(1) 土地開発基金	39
(2) 用品購入基金	39
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	39
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	39

## 決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	41
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	42
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	43
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①～③)	44
別表5 市税収入状況・国民健康保険税収入状況 介護保険料収入状況・後期高齢者医療保険料収入状況	47
別表6 不納欠損処分状況 (市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	50

### 凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

## 平成 27 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### I. 審査の対象

平成 27 年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

### II. 審査の期間

平成 28 年 8 月 1 日から 8 月 12 日まで

### III. 審査実施場所 大山田福祉センター及び監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された平成 27 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類が、地方自治法第 233 条第 1 項及び同法施行令第 166 条並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

### V. 審査の結果

審査に付された平成 27 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についてもおおむね適正に処理されているものと認められる。

## VI. 審 査 の 意 見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は1,360百万円の黒字(7.4%)となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、例年赤字決算となっている国民健康保険事業特別会計中の直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計を除くと、一般会計をはじめその他の特別会計はいずれも黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化判断比率においても国の定める基準を十分クリアしており、堅実な財政運営に努めていると認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で2,211百万円(△4.7%)減の44,869百万円、歳出で2,424百万円(△5.3%)減の43,500百万円となっている。歳出では総務費が1,891百万円(△23.8%)減少、教育費が565百万円(△14.6%)減少、災害復旧費が538百万円(△63.1%)減少、衛生費が504百万円(△10.1%)減少、土木費が152百万円(△4.7%)減少し、他方、歳入では土地建物売払収入等による財産収入が890百万円(△86.9%)減少、基金の取り崩しや特別会計からの繰入金が1,346百万円(△92.1%)減少している。

歳入の増加を図る容易な方法として基金の取り崩しと市債の発行であるが、本年度の基金繰入全体額は前年度決算に比べ1,343百万円(△93.3%)減の96百万円、また市債の発行額は250百万円(△4.8%)減の4,954百万円となっており、基金取り崩しの減少及び市債発行の抑制ともに一定評価できる。しかし、本年度の財産収入のうち土地建物売払収入が前年度決算に比べ892百万円(△94.8%)減の48百万円と減少しているため、引き続き市保有の普通財産や土地開発基金保有の土地について、処分や利活用を図られたい。

本年度から合併算定替えによる普通交付税の減額措置が5年間をかけて段階的に行われる。本年度の同交付税は、前年度に比べ76百万円(0.8%)増の9,831百万円となっているものの、合併算定替えによる臨時財政対策債振替前基準財政需要額25,189百万円から伊賀市一本算定による臨時財政対策債振替前基準財政需要額22,916百万円の差額の1割に当たる227百万円が実質的には同交付税から減額となっており、平成28年度は減額幅が1割から3割となる。このことから、歳出について、今まで以上に効率的・効果的に行財政運営と、職員定数の更なる適正化や時間外勤務時間削減による人件費、公共施設の統廃合などの最適化による物件費をはじめとして、あらゆる分野における歳出の削減・抑制は不可欠であり、中長期的な財政計画のもとこれらを着実に実施していくことが求められる。

なお、市民サービスの重要な財源のうち、市税などの主な不納欠損額、収入未済額の状況は表2のとおりであり、公平公正の観点から督促並びに催告などの滞納整理はもとより、市税及び公課については差押等の強制徴収を、私法上の債権や非強制徴収公債権については裁判上の請求に基づく強制執行を行うことにより、収納率の更なる向上に努められることを強く求めるものである。

表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移

年度	区分	歳入決算額	対前年度率 伸	うち市債	歳出決算額	対前年度率 伸
	百万円					
平成27年度		44,869	△4.7	4,954	43,500	△5.3
平成26年度		47,080	1.8	5,205	45,925	2.8
平成25年度		46,242	4.9	5,309	44,688	4.6
平成24年度		44,084	△7.6	4,640	42,716	△7.5
平成23年度		47,720	5.0	6,812	46,169	5.9

表2 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況

区分	年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	27年度	15,400,459,983	14,408,882,230	84,441,180	907,136,573	93.6	5.9
	26年度	15,474,656,155	14,379,160,246	85,347,983	1,010,147,926	92.9	6.5
	25年度	16,068,769,560	14,808,457,271	157,229,463	1,103,082,826	92.2	6.9
保 民 健 康 税	27年度	2,120,948,838	1,687,517,860	27,886,065	405,544,913	79.6	19.1
	26年度	2,252,943,335	1,772,080,551	28,663,046	452,199,738	78.7	20.1
	25年度	2,377,815,906	1,853,091,336	33,307,378	491,417,192	77.9	20.7
介 護 保 険 料	27年度	2,124,278,334	2,054,667,115	18,470,798	51,140,421	96.7	2.4
	26年度	1,931,853,031	1,864,375,973	17,146,490	50,330,568	96.5	2.6
	25年度	1,875,399,981	1,812,769,281	11,816,400	50,814,300	96.7	2.7
医 後 療 期 保 高 齢 者 料	27年度	689,575,484	679,323,758	1,426,745	8,824,981	98.5	1.3
	26年度	710,926,973	700,009,148	1,525,626	9,392,199	98.5	1.3
	25年度	665,651,457	656,045,787	837,240	8,768,430	98.6	1.3
保 育 料	27年度	562,530,500	534,405,400	79,200	28,045,900	95.0	5.0
	26年度	690,364,150	656,985,850	2,118,000	31,260,300	95.2	4.5
	25年度	699,451,800	666,529,350	452,300	32,470,150	95.3	4.6
使 公 営 用 住 宅 料	27年度	296,571,965	105,138,550	0	191,433,415	35.5	64.5
	26年度	288,396,490	105,264,025	0	183,132,465	36.5	63.5
	25年度	283,111,740	108,569,750	0	174,541,990	38.3	61.7
分 排 農 水 業 担 事 業 集 金 費 落 施 排 農 設 水 業 使 用 処 集 料 理 落	27年度	18,819,000	18,819,000	0	0	100.0	0.0
	26年度	3,194,981	2,364,981	380,000	450,000	74.0	14.1
	25年度	76,849,235	76,469,235	0	380,000	99.5	0.5
分 事 公 共 担 業 下 水 金 費 道	27年度	5,535,000	3,465,500	0	2,069,500	62.6	37.4
	26年度	23,678,000	11,008,000	9,875,000	2,795,000	46.5	11.8
	25年度	22,929,000	10,199,000	0	12,730,000	44.5	55.5
使 下 用 水 料 道	27年度	348,919,424	322,520,484	2,777,784	23,621,156	92.4	6.8
	26年度	351,769,795	316,931,945	11,618,924	23,218,926	90.1	6.6
	25年度	341,110,782	308,585,231	0	32,525,551	90.5	9.5

(現年度・過年度合計)

## Ⅶ. 決算の概要

### 1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(41頁)、総計・純計決算表は別表2(42頁)のとおりである。

#### (1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額3,464,151,413円)を控除した純計決算額は、歳入額が66,717,697,005円、歳出額が65,031,574,249円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で2,068,437,216円(△3.0%)、歳出額で2,011,690,204円(△3.0%)それぞれ減となり、決算規模は縮小し歳入歳出ともに前年度を下回っている。

#### (2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が70,181,848,418円、歳出額が68,495,725,662円であり、差引額は1,686,122,756円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源325,992,844円を控除した実質収支額は1,360,129,912円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計1,043,086,504円(前年度691,897,750円)、特別会計317,043,408円(前年度574,442,538円)となっており、特別会計の主なものは介護保険事業特別会計306,664,082円などである。

#### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、1,401,661,942円の減収となり、収入率は98.0%(前年度96.6%)となっている。また、調定額73,063,306,034円に対する収入率は96.1%(前年度95.9%)と前年度より0.2ポイント上回っており、収入未済額2,680,231,313円は前年度に比べ258,136,160円(△8.8%)の減となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し95.7%(前年度94.2%)の執行率で、1,476,753,320円を翌年度へ繰越し、不用額1,611,031,378円は前年度より1,030,815,038円(△39.0%)減少している。

### 2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計の全部を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

##### ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。



## (自主財源)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,408,882	32.2	14,379,160	30.6	29,722	0.2
分担金及び負担金	512,459	1.1	585,149	1.2	△ 72,690	△ 12.4
使用料・手数料	794,925	1.8	833,401	1.8	△ 38,476	△ 4.6
財 産 収 入	134,548	0.3	1,024,378	2.2	△ 889,830	△ 86.9
寄 附 金	150,644	0.3	25,448	0.0	125,196	492.0
繰 入 金	115,736	0.3	1,462,146	3.1	△ 1,346,410	△ 92.1
繰 越 金	1,054,509	2.3	1,453,538	3.1	△ 399,029	△ 27.5
諸 収 入	636,382	1.4	650,785	1.4	△ 14,403	△ 2.2
計	17,808,085	39.7	20,414,005	43.4	△ 2,605,920	△ 12.8

## (依存財源)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地 方 譲 与 税	561,761	1.3	536,537	1.1	25,224	4.7
利子割交付金	23,822	0.0	28,460	0.1	△ 4,638	△ 16.3
配当割交付金	80,838	0.2	99,329	0.2	△ 18,491	△ 18.6
株式等譲渡所得割 交 付 金	73,292	0.2	56,765	0.1	16,527	29.1
地方消費税交付金	1,850,747	4.1	1,157,078	2.5	693,669	60.0
ゴルフ場利用税金 交 付 金	187,013	0.4	183,549	0.4	3,464	1.9
自動車取得税交付金	134,870	0.3	83,431	0.2	51,439	61.7
地方特例交付金	41,480	0.1	40,612	0.1	868	2.1
地 方 交 付 税	11,378,727	25.4	11,419,052	24.3	△ 40,325	△ 0.4
交通安全対策 特 別 交 付 金	13,483	0.0	12,512	0.0	971	7.8
国 庫 支 出 金	4,930,837	11.0	4,896,211	10.4	34,626	0.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,085	0.0	3,287	0.0	△ 202	△ 6.1
県 支 出 金	2,769,326	6.2	2,889,055	6.1	△ 119,729	△ 4.1
地 方 債	4,954,400	11.1	5,205,100	11.1	△ 250,700	△ 4.8
計	27,003,681	60.3	26,610,978	56.6	392,703	1.5

自主財源は17,808,085千円で、前年度と比較すると2,605,920千円(△12.8%)の減であり、その主な要因は繰入金(財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金及び伊賀市振興基金繰入金等)や財産収入(土地建物売払収入等)の減などによるものである。また、依存財源は27,003,681千円で、前年度と比較すると392,703千円(1.5%)の増であり、その主な要因は地方消費税交付金の増などによるものである。

#### イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

##### (一般財源)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,408,882	32.2	14,379,160	30.6	29,722	0.2
地 方 譲 与 税	561,761	1.3	536,537	1.1	25,224	4.7
地 方 交 付 税	11,378,727	25.4	11,419,052	24.3	△ 40,325	△ 0.4
そ の 他 財 源	6,421,104	14.3	7,501,293	16.0	△ 1,080,189	△ 14.4
計	32,770,474	73.2	33,836,042	72.0	△ 1,065,568	△ 3.1

##### (特定財源)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	4,565,708	10.2	4,803,399	10.2	△ 237,691	△ 4.9
県 支 出 金	2,708,686	6.1	2,587,990	5.5	120,696	4.7
地 方 債	2,792,600	6.2	2,925,442	6.2	△ 132,842	△ 4.5
分担金及び負担金	512,337	1.1	585,111	1.2	△ 72,774	△ 12.4
使用料・手数料	686,560	1.5	729,430	1.6	△ 42,870	△ 5.9
財 産 収 入	50,847	0.1	49,104	0.1	1,743	3.5
そ の 他 財 源	724,554	1.6	1,508,465	3.2	△ 783,911	△ 52.0
計	12,041,292	26.8	13,188,941	28.0	△ 1,147,649	△ 8.7

一般財源は32,770,474千円で、前年度と比較すると1,065,568千円(△3.1%)の減であり、その主な要因はその他財源のうち財産収入(土地建物売払収入等)の減などによるものである。また、特定財源は12,041,292千円で、前年度と比較すると1,147,649千円(△8.7%)の減であり、その主な要因はその他財源のうち繰入金(土地開発基金繰入金及び伊賀市振興基金繰入金等)の減などによるものである。

ウ. 経常的収入（一般財源・特定財源）と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
経 常 的 収 入	千円 34,430,178	% 76.8	千円 33,445,191	% 71.1	千円 984,987	% 2.9
経 常 一 般 財 源	27,361,615	61.0	26,460,047	56.3	901,568	3.4
経 常 特 定 財 源	7,068,563	15.8	6,985,144	14.8	83,419	1.2
臨 時 的 収 入	10,381,588	23.2	13,579,792	28.9	△ 3,198,204	△ 23.6
計	44,811,766	100.0	47,024,983	100.0	△ 2,213,217	△ 4.7

経常的収入は 34,430,178 千円で、前年度と比較すると 984,987 千円 (2.9%) の増であり、その主な要因は経常一般財源において地方消費税交付金の増などによるものである。また、臨時的収入は 10,381,588 千円で、前年度と比較すると 3,198,204 千円 (△23.6%) の減であり、その主な要因は繰入金 (財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金及び伊賀市振興基金繰入金等) や財産収入 (土地建物売払収入等) の減などによるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(27年度標準財政規模 28,514,769 千円)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100.0% を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源比率は 95.8% となり、前年度(26年度標準財政規模 28,626,833 千円、経常一般財源比率 92.4%) より 3.4 ポイント上回っている。

## (2) 歳 出

### ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

#### (経常的経費)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	8,514,441	19.6	8,403,365	18.3	111,076	1.3
物 件 費	5,460,050	12.5	5,456,130	11.9	3,920	0.1
維 持 補 修 費	437,612	1.0	498,145	1.1	△ 60,533	△ 12.2
扶 助 費	7,077,516	16.3	6,900,021	15.0	177,495	2.6
補 助 費 等	3,478,367	8.0	3,535,438	7.7	△ 57,071	△ 1.6
公 債 費	6,489,949	14.9	6,629,451	14.4	△ 139,502	△ 2.1
そ の 他 経 費	2,923,986	6.7	2,791,818	6.1	132,168	4.7
計	34,381,921	79.0	34,214,368	74.5	167,553	0.5

#### (臨時的経費)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	4,350,645	10.0	6,840,637	14.8	△ 2,489,992	△ 36.4
普通建設事業費	4,035,842	9.3	5,987,236	13.0	△ 1,951,394	△ 32.6
災害復旧事業費	314,803	0.7	853,401	1.8	△ 538,598	△ 63.1
そ の 他 経 費	4,801,847	11.0	4,915,469	10.7	△ 113,622	△ 2.3
計	9,152,492	21.0	11,756,106	25.5	△ 2,603,614	△ 22.1

経常的経費は 34,381,921 千円で、前年度と比較すると 167,553 千円 (0.5%) の増であり、その主な要因は扶助費 (私立保育所等施設型給付費等) の増などによるものである。また、臨時的経費は 9,152,492 千円で、前年度と比較すると 2,603,614 千円 (△22.1%) の減であり、その主な要因は普通建設事業費 (河合小学校建設事業等) の減などによるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くと、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、義務的経費の割合の方が高くなっている。

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	22,777,912	52.3	22,868,553	49.7	△ 90,641	△ 0.4
任 意 的 経 費	20,756,501	47.7	23,101,921	50.3	△ 2,345,420	△ 10.2
計	43,534,413	100.0	45,970,474	100.0	△ 2,436,061	△ 5.3

義務的経費は22,777,912千円で、前年度と比較すると90,641千円(△0.4%)の減であり、その主な要因は公債費(市債元利償還金等)の減などによるものである。また、任意的経費は20,756,501千円で、前年度より2,345,420千円(△10.2%)の減であり、その主な要因は普通建設事業費(河合小学校建設事業等)の減などによるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合の方が高くなっている。

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	27,577,503	63.3	27,904,848	60.7	△ 327,345	△ 1.2
投 資 的 経 費	4,350,645	10.0	6,840,637	14.9	△ 2,489,992	△ 36.4
そ の 他 経 費	11,606,265	26.7	11,224,989	24.4	381,276	3.4
計	43,534,413	100.0	45,970,474	100.0	△ 2,436,061	△ 5.3

消費的経費は27,577,503千円で、前年度と比較すると327,345千円(△1.2%)の減であり、その主な要因は維持補修費(小学校施設改良工事費等)の減などによるものである。また、投資的経費は4,350,645千円で、前年度と比較すると2,489,992千円(△36.4%)の減であり、その主な要因は普通建設事業費(河合小学校建設事業等)の減などによるものである。その他経費は11,606,265千円で、前年度と比較すると381,276千円(3.4%)の増であり、その主な要因は積立金(子育て支援基金積立金等)の増などによるものである。

### 3. 普通会計における財政構造の分析

#### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は94.2%であり、前年度94.2%と同値となっている。

#### (2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額（27年度12,968,545千円）を基準財政需要額（27年度20,575,323千円）で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.650であり、前年度0.664と比較すると0.014ポイント低下している。

#### (3) 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、一般的にこの比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は11.8%であり、前年度12.4%と比較すると0.6ポイント向上している。

#### (4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.3%であり、前年度2.1%と比較すると1.2ポイント向上している。

#### 4. 会計別決算の状況

##### (1) 一般会計

平成27年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で43,520,883,000円を計上し、補正予算において534,101,000円を増額、議決予算額は44,054,984,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,655,960,360円を加えた歳入歳出予算現額は、45,710,944,360円となっている。

歳入決算額は44,869,185,381円で、予算現額に対する収入率は98.2%となり、調定額46,684,861,631円に対する収入率は96.1%となっている。

歳出決算額は43,500,203,033円で、予算現額に対する執行率は95.2%となり、翌年度へ1,338,153,320円の事業繰越（継続費通次繰越360,063,320円、繰越明許費978,090,000円）をし、不用額は872,588,007円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源325,895,844円を差し引いた実質収支額は1,043,086,504円の黒字となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成27年度	平成26年度	差引増減(△)	増減率(△)
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	45,710,944,360	49,272,383,750	△ 3,561,439,390	△ 7.2
歳入決算額 ㉒	44,869,185,381	47,080,486,704	△ 2,211,301,323	△ 4.7
歳出決算額 ㉓	43,500,203,033	45,925,149,474	△ 2,424,946,441	△ 5.3
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	1,368,982,348	1,155,337,230	213,645,118	18.5
翌年度繰越財源 ㉕	325,895,844	463,439,480	△ 137,543,636	△ 29.7
実質収支 (㉔ - ㉕) ㉖	1,043,086,504	691,897,750	351,188,754	50.8
調 定 額	46,684,861,631	49,096,737,370	△ 2,411,875,739	△ 4.9

## ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（43頁）のとおりである。  
款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	14,360,114,000	15,400,459,983	14,408,882,230	84,441,180	907,136,573	100.3	93.6
26 年 度	14,318,894,000	15,474,656,155	14,379,160,246	85,347,983	1,010,147,926	100.4	92.9
比 較 増 減	41,220,000	△ 74,196,172	29,721,984	△ 906,803	△ 103,011,353	△ 0.1	0.7

市税の収入済額は前年度比0.2%の増となっている。この主な要因は、個人市民税が81,552,859円（1.9%）の増などによるものである。一方で、固定資産税は67,033,690円（△0.9%）の減となっている。

内訳は現年課税分が14,212,412,909円、滞納繰越分が196,469,321円で、調定額に対する収入率は現年課税分が98.6%、滞納繰越分が19.8%、合計では93.6%となっており前年度より0.7ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表5—①（47頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表6（50頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より906,803円（△1.1%）の減の84,441,180円となっている。

### 第2款 地 方 譲 与 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	527,070,000	561,761,009	561,761,009	0	0	106.6	100.0
26 年 度	567,570,000	536,537,009	536,537,009	0	0	94.5	100.0
比 較 増 減	△ 40,500,000	25,224,000	25,224,000	0	0	12.1	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比4.7%の増となっている。この要因は、自動車重量譲与税が15,243,000円（4.1%）及び地方揮発油譲与税が9,981,000円（6.2%）のそれぞれ増によるものである。

### 第3款 利 子 割 交 付 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	24,791,000	23,822,000	23,822,000	0	0	96.1	100.0
26 年 度	29,922,000	28,460,000	28,460,000	0	0	95.1	100.0
比 較 増 減	△ 5,131,000	△ 4,638,000	△ 4,638,000	0	0	1.0	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比16.3%の減となっている。



#### 第 4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	89,528,000	80,838,000	80,838,000	0	0	90.3	100.0
26 年 度	61,201,000	99,329,000	99,329,000	0	0	162.3	100.0
比較増減	28,327,000	△ 18,491,000	△ 18,491,000	0	0	△ 72.0	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 18.6%の減となっている。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	90,842,000	73,292,000	73,292,000	0	0	80.7	100.0
26 年 度	11,573,000	56,765,000	56,765,000	0	0	490.5	100.0
比較増減	79,269,000	16,527,000	16,527,000	0	0	△ 409.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 29.1%の増となっている。

#### 第 6 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	1,756,546,000	1,850,747,000	1,850,747,000	0	0	105.4	100.0
26 年 度	1,114,990,000	1,157,078,000	1,157,078,000	0	0	103.8	100.0
比較増減	641,556,000	693,669,000	693,669,000	0	0	1.6	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 60.0%の増となっている。

#### 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	183,687,000	187,012,850	187,012,850	0	0	101.8	100.0
26 年 度	181,258,000	183,548,795	183,548,795	0	0	101.3	100.0
比較増減	2,429,000	3,464,055	3,464,055	0	0	0.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 1.9%の増となっている。

### 第 8 款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	122,700,000	134,870,000	134,870,000	0	0	109.9	100.0
26 年 度	79,468,000	83,431,000	83,431,000	0	0	105.0	100.0
比 較 増 減	43,232,000	51,439,000	51,439,000	0	0	4.9	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は前年度比 61.7%の増となっている。

### 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	3,085,000	3,085,000	3,085,000	0	0	100.0	100.0
26 年 度	3,287,000	3,287,000	3,287,000	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 202,000	△ 202,000	△ 202,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 6.1%の減となっている。

### 第 10 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	41,480,000	41,480,000	41,480,000	0	0	100.0	100.0
26 年 度	40,612,000	40,612,000	40,612,000	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	868,000	868,000	868,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 2.1%の増となっている。

### 第 11 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	10,910,705,000	11,378,727,000	11,378,727,000	0	0	104.3	100.0
26 年 度	10,841,851,000	11,419,052,000	11,419,052,000	0	0	105.3	100.0
比 較 増 減	68,854,000	△ 40,325,000	△ 40,325,000	0	0	△ 1.0	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 0.4%の減となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,831,606,000 円で前年度より 76,826,000 円 (0.8%) の増、特別交付税が 1,547,115,000 円で前年度より 117,144,000 円 (△7.0%)、震災復興特別交付税が 6,000 円で前年度より 7,000 円 (△53.8%) のそれぞれ減となっている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27年度	15,000,000	13,483,000	13,483,000	0	0	89.9	100.0
26年度	15,000,000	12,512,000	12,512,000	0	0	83.4	100.0
比較増減	0	971,000	971,000	0	0	6.5	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比7.8%の増となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27年度	734,306,880	789,071,980	757,874,121	79,200	31,118,659	103.2	96.0
26年度	854,333,000	913,116,865	877,215,687	2,118,000	33,783,178	102.7	96.1
比較増減	△120,026,120	△124,044,885	△119,341,566	△2,038,800	△2,664,519	0.5	△0.1

分担金及び負担金の収入済額は前年度比13.6%の減となっている。この主な要因は、保育所負担金（保育料）等に係る児童福祉費負担金の減などによるものである。

不納欠損額は、全額、児童福祉費負担金である。

収入未済額の主なものは、保育料滞納による保育所負担金等に係る児童福祉費負担金28,045,900円などである。

## 第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27年度	541,511,000	742,636,686	549,510,351	0	193,126,335	101.5	74.0
26年度	523,186,000	714,985,594	530,481,209	0	184,504,385	101.4	74.2
比較増減	18,325,000	27,651,092	19,029,142	0	8,621,950	0.1	△0.2

使用料及び手数料の収入済額は前年度比3.6%の増となっている。この主な要因は、さくらリサイクルセンターのごみ等処理手数料に係る清掃手数料の増などによるものである。

収入未済額の主なものは、公営住宅に係る住宅使用料192,923,035円などである。

### 第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27年度	5,214,611,000	5,192,739,465	4,930,836,149	0	261,903,316	94.6	95.0
26年度	5,429,226,000	5,258,275,130	4,896,541,423	0	361,733,707	90.2	93.1
比較増減	△ 214,615,000	△ 65,535,665	34,294,726	0	△ 99,830,391	4.4	1.9

国庫支出金の収入済額は前年度比0.7%の増となっている。この主な要因は、地域住民生活等緊急支援交付金等に係る総務管理費国庫補助金の増などによるものである。

収入未済額の主なものは、補助事業の翌年度繰越しに伴う地方創生加速化交付金等に係る総務管理費国庫補助金115,385,000円などである。

### 第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27年度	2,794,517,000	2,784,700,601	2,766,495,601	0	18,205,000	99.0	99.3
26年度	3,013,037,000	2,895,764,622	2,885,195,622	0	10,569,000	95.8	99.6
比較増減	△ 218,520,000	△ 111,064,021	△ 118,700,021	0	7,636,000	3.2	△ 0.3

県支出金の収入済額は前年度比4.1%の減となっている。この主な要因は、農林施設災害復旧費県補助金の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、補助事業の翌年度繰越しに伴う八幡町市民館空調設備改修工事に係る同和行政費県補助金などである。

### 第17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27年度	142,040,000	135,505,178	134,501,938	0	1,003,240	94.7	99.3
26年度	1,268,636,000	1,025,885,338	1,024,882,098	0	1,003,240	80.8	99.9
比較増減	△ 1,126,596,000	△ 890,380,160	△ 890,380,160	0	0	13.9	△ 0.6

財産収入の収入済額は前年度比86.9%の減となっている。この主な要因は、不動産売払収入の減などによるものである。

収入未済額は、全額、土地建物貸付に伴う財産貸付収入である。

### 第18款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	152,870,000	150,644,504	150,644,504	0	0	98.5	100.0
26 年 度	33,279,000	25,448,201	25,448,201	0	0	76.5	100.0
比 較 増 減	119,591,000	125,196,303	125,196,303	0	0	22.0	0.0

寄附金の収入済額は前年度比 5.9 倍の増となっている。この主な要因は、岸宏子遺贈寄附金等に係る総務管理費寄附金の増などによるものである。

### 第19款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	527,077,000	115,735,773	115,735,773	0	0	22.0	100.0
26 年 度	1,816,464,000	1,462,146,013	1,462,146,013	0	0	80.5	100.0
比 較 増 減	△ 1,289,387,000	△ 1,346,410,240	△ 1,346,410,240	0	0	△ 58.5	0.0

繰入金の収入済額は前年度比 92.1%の減となっている。この主な要因は、財政調整基金や土地開発基金及び伊賀市振興基金からの繰入金の減などによるものである。

### 第20款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	1,155,336,480	1,155,337,230	1,155,337,230	0	0	100.0	100.0
26 年 度	1,553,694,750	1,553,695,223	1,553,695,223	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 398,358,270	△ 398,357,993	△ 398,357,993	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比 25.6%の減となっている。

## 第 21 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	606,027,000	914,512,372	595,849,625	64,211,672	254,451,075	98.3	65.2
26 年 度	617,702,000	947,052,425	620,009,178	434,087	326,609,160	100.4	65.5
比 較 増 減	△ 11,675,000	△ 32,540,053	△ 24,159,553	63,777,585	△ 72,158,085	△ 2.1	△ 0.3

諸収入の収入済額は前年度比 3.9%の減となっている。この主な要因は、雑入の減などによるものである。

収入済額の主なものは、雑入 450,945,182 円などである。

不納欠損額は、全額、生活保護法第 63 条及び同法第 78 条による返還金に係る民生費雑入である。

収入未済額の内訳は、福祉資金貸付金及び生活福祉資金貸付金の元利収入 157,956,830 円、生活保護法第 63 条及び同法第 78 条による返還金等の民生費雑入 90,805,113 円、総務費雑入 4,496,869 円、土木費雑入 900,000 円、衛生費雑入 149,900 円、違約金 142,363 円となっている。

## 第 22 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	5,717,100,000	4,954,400,000	4,954,400,000	0	0	86.7	100.0
26 年 度	6,897,200,000	5,205,100,000	5,205,100,000	0	0	75.5	100.0
比 較 増 減	△ 1,180,100,000	△ 250,700,000	△ 250,700,000	0	0	11.2	0.0

市債の収入済額は前年度比 4.8%の減となっている。

## イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表3（43頁）のとおりである。

なお、地方自治法第220条第2項のただし書きの規定による歳出予算の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27年度	312,763,000	309,283,234	0	3,479,766	98.9	0.7
26年度	319,515,000	315,634,310	0	3,880,690	98.8	0.7
比較増減	△6,752,000	△6,351,076	0	△400,924	0.1	0.0

議会費は前年度比2.0%の減となっている。この主な要因は、議員報酬・手当等が5,200,299円(△2.3%)の減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等221,883,142円などである。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還による負担金、補助及び交付金1,117,222円や議会の開催日数及び会議時間が見込みより少なかったための議会中継等放送や議事録等作成に係る委託料1,012,674円などである。

### 第2款 総 務 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27年度	6,747,674,000	6,051,803,878	535,031,360	160,838,762	89.7	13.9
26年度	8,224,077,000	7,943,217,105	101,259,000	179,600,895	96.6	17.3
比較増減	△1,476,403,000	△1,891,413,227	433,772,360	△18,762,133	△6.9	△3.4

総務費は前年度比23.8%の減となっている。この主な要因は、土地開発公社の保留地取得に係る普通財産管理及び取得事業が1,506,208,572円(皆減)、財政調整基金をはじめとする基金積立金が433,363,270円(△47.8%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、財政調整基金等の基金積立金472,356,541円、伊賀市振興基金積立金等の地域振興経費288,787,103円(2.4倍)、伊賀市文化会館、ふるさと会館いが、あやま文化センター及び青山ホールの管理運営等に係る文化施設維持管理経費280,219,052円(△2.8%)などである。

翌年度繰越額(継続費通次繰越・繰越明許費)の内訳は、用地取得費をはじめとする新庁舎整備事業等の一般管理費424,242,360円、上野ふれあいプラザ消防設備等改修などに係る財産管理費28,840,000円、教育・文化・研究の推進を図るとともに地域振興上の諸課題に適切に対応するための三重大学伊賀連携フィールド事業、伊賀市の魅力を内外に発信するためのシティプロモーション推進事業、さるびの温泉施設改修工事の交流拠点施設維持管理事業、柘植・伊賀上野駅観光案内サイン製作・設置の鉄道網整備促進経費、交流人口を増やすための体験イベントや首都圏等での移住相談会開催などの移住・交流推進事業に係る企画費15,107,000円、伊賀市文化会館施設

改修工事や多文化共生センター開設に係る文化振興費 8,960,000 円、偲翁舎施設改修工事に係る芭蕉顕彰費 4,104,000 円、自治体情報セキュリティ強化対策事業や財務会計システム改修に係る情報化推進費 28,125,000 円、同報系防災行政無線蓄電池交換修繕に係る防災費 1,059,000 円、通知カード・個人番号カード関連事務経費交付金に係る戸籍住民基本台帳費 24,594,000 円などである。

不用額の主なものは、職員手当等に係る一般管理費 86,957,489 円などである。

### 第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27 年 度	14,364,288,000	14,115,003,146	24,442,000	224,842,854	98.3	32.5
26 年 度	14,180,241,000	13,866,956,850	23,090,000	290,194,150	97.8	30.2
比 較 増 減	184,047,000	248,046,296	1,352,000	△ 65,351,296	0.5	2.3

民生費は前年度比 1.8%の増となっている。この主な要因は、子育て支援基金積立金の新設等により児童福祉一般事業経費が 481,778,163 円 (15 倍)、障害者福祉サービスに係る介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業が 137,587,354 円 (8.7%)、国民健康保険事業特別会計繰出金が 100,478,608 円 (22.9%) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、障害者自立支援給付事業 1,714,365,888 円、生活保護扶助費 1,478,153,242 円 (2.7%)、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,439,309,609 円 (△0.8%) などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、高齢者向け給付金支給に係る電算処理等委託料などに伴う社会福祉総務費 5,000,000 円、八幡町市民館空調設備改修工事に伴う隣保館費 17,977,000 円、保育料に係る国の制度改正に対応するためのシステム改修に伴う児童福祉総務費 649,000 円、ひとり親家庭の相談窓口等の充実に必要な備品購入等に伴う母子・父子福祉費 816,000 円である。

不用額の主なものは、生活保護扶助費 64,453,758 円、私立保育所等運営負担金及び特別運営費負担金の実績額が見込額を下回ったことによる児童措置費 42,341,572 円などである。

### 第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27 年 度	4,592,151,000	4,499,482,634	0	92,668,366	98.0	10.3
26 年 度	5,125,325,000	5,003,978,731	9,118,000	112,228,269	97.6	10.9
比 較 増 減	△ 533,174,000	△ 504,496,097	△ 9,118,000	△ 19,559,903	0.4	△ 0.6

衛生費は前年度比 10.1%の減となっている。この主な要因は、財政健全化対策補助金等の病院事業会計繰出金が 393,710,426 円 (△31.7%)、燃料費の減等によりごみ燃料化及び施設維持管理経費が 68,590,179 円 (△6.8%) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、施設維持管理委託料等のごみ燃料化及び施設維持管理経費 941,843,101 円、病院事業会計繰出金 850,123,221 円、資源・ごみ収集業務委託料等のごみ収集経費 388,442,890 円 (1.0%) などである。

不用額の主なものは、原油価格の下落等によりごみ固形燃料化施設に係る燃料費や電気料金の実績減等による塵芥処理費 34,897,924 円、予防接種業務委託料の実績減等による感染症予防費



22,035,711円などである。

### 第5款 労働費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27年度	89,322,000	88,777,914	0	544,086	99.4	0.2
26年度	112,537,000	104,630,786	0	7,906,214	93.0	0.2
比較増減	△23,215,000	△15,852,872	0	△7,362,128	6.4	0.0

労働費は前年度比15.2%の減となっている。この主な要因は、雇用・就業機会の創出・提供などの事業実施に係る緊急雇用創出事業が13,953,887円(△44.7%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用・勤労者対策事業53,183,304円(△7.0%)、緊急雇用創出事業17,235,145円などである。

不用額の主なものは、施設維持管理委託料や施設修繕の実績減による勤労者福祉会館運営費442,642円などである。

### 第6款 農林業費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27年度	1,945,070,000	1,898,275,011	22,298,000	24,496,989	97.6	4.4
26年度	1,761,100,000	1,678,973,694	57,879,000	24,247,306	95.3	3.7
比較増減	183,970,000	219,301,317	△35,581,000	249,683	2.3	0.7

農林業費は前年度比13.1%の増となっている。この主な要因は、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援する交付金の交付実績増により多面的機能支払交付金事業が156,451,155円(4.3倍)、畜産施設等整備事業費補助制度の新設等により畜産振興事務経費が133,143,660円(25倍)、農地集積協力金制度(地域集積協力金・経営転換協力金・耕作者集積協力金)の新設等により地域農政推進対策事業が112,379,375円(12倍)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業特別会計繰出金579,307,604円(△0.3%)、多面的機能支払交付金事業204,217,468円、伝染病の予防及び畜産農家の経営安定化・銘柄牛の優良化を図るための畜産振興事務経費138,667,660円などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、伊賀産の食材を広く周知するとともに販路開拓を目指す食材フェア開催をはじめ、アンテナショップ運営、伊賀産食材販路拡大事業に係る各委託料や特産農産物の生産を推進し栽培農家の経営向上を図ることを目的とした特産農産物等生産振興支援事業補助金の特産農産物等振興事業、地域の特性に応じて収益力の向上を図る担い手の取り組みを支援する中山間地域等担い手収益力向上支援事業に係る農業振興費12,423,000円、県営事業の繰越に伴う農業競争力強化基盤整備事業負担金に係る土地改良事業費9,875,000円である。

不用額の主なものは、農地集積協力金や鳥獣害対策協議会負担金の交付実績減による農業振興費14,223,691円などである。

## 第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
27 年 度	671,027,000	604,312,974	52,768,000	13,946,026	90.1	1.4
26 年 度	700,319,000	511,731,771	182,071,000	6,516,229	73.1	1.1
比 較 増 減	△ 29,292,000	92,581,203	△ 129,303,000	7,429,797	17.0	0.3

商工費は前年度比 18.1%の増となっている。この主な要因は、地域消費喚起事業補助制度の新設等により商工業振興経費が 131,219,169 円（3.8 倍）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、用地取得助成金、立地奨励金、雇用促進奨励金等の企業立地促進経費 182,509,705 円（△2.0%）、商工業振興経費 178,833,041 円、だんじり会館指定管理をはじめ伊賀越資料館、伊賀焼伝統産業会館及び伊賀信楽古陶館指定管理の施設維持管理委託料やミラノ国際博覧会出展委託料などの観光振興経費 110,526,502 円（△16.7%）である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、地方版総合戦略の取り組みの先駆性を高めレベルアップの加速化を図るための個店魅力創出事業補助金や伊賀ブランド推進事業費補助金に係る商工振興費 9,000,000 円、観光パンフレット更新制作業務や日本忍者協議会負担金の観光戦略経費、観光情報ホームページの充実等の外国人観光客誘致情報発信業務・商談会への参加による外客誘致業務・外国人観光客誘致のためのアンケート調査及びDVDを作製する交通事業者連携誘客業務の外国人観光客誘客事業、「伊賀ぶらり体験博覧会いがぶら」開催の着地型観光推進事業に係る観光費 43,768,000 円である。

不用額の主なものは、伊賀市プレミアム商品券発行事業の実績減等による商工振興費 8,084,666 円、伊賀上野観光協会支部事業補助金や外国人観光客誘客のための運行業務委託料の実績減等による観光費 4,883,881 円などである。

## 第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
27 年 度	3,431,488,000	3,083,793,404	313,596,000	34,098,596	89.9	7.1
26 年 度	3,603,936,000	3,236,132,924	264,870,000	102,933,076	89.8	7.0
比 較 増 減	△ 172,448,000	△ 152,339,520	48,726,000	△ 68,834,480	0.1	0.1

土木費は前年度比 4.7%の減となっている。この主な要因は、しらさぎ運動公園整備事業等の都市公園整備事業が 160,456,676 円（△43.8%）、国庫補助金交付額の減少によりダム周辺整備事業が 88,178,544 円（△48.0%）、伊賀神戸駅前周辺整備事業完了により社会資本整備総合交付金事業（都市計画総務費）が 70,755,346 円（皆減）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、公共下水道事業会計繰出金 522,224,806 円（9.2%）、市道西明寺緑ヶ丘線道路改良事業等に係る社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）468,339,470 円（6.7%）、都市公園整備事業 205,659,562 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、三重県が施工する都市街路事業（服部橋新都市線及び伊賀上野橋新都市線）の年度内完成が見込めなくなったことによる県営都市計画街路事業負担金に伴う土木総務費 1,151,000 円、臨時地方道整備事業（市道下相場鯛ヶ峰線）に係る用地交渉、市道西明寺緑ヶ丘線道路改良工事に係る工事施工上支障となる建物等の補償価格に折り合いがつかなかったこと、舗装修繕事業（市道喰代

比自岐下川原線)に係る工事施工中における交通規制等、市単道路改良事業(市道川西大山田線排水施設整備事業)に係る事業用地の地権者との交渉にそれぞれ不測の日数を要したことに伴う道路新設改良費 120,853,000 円、国・県との協議に不測の日数を要したことによる伊賀市都市マスタープランに係る都市計画調査策定等事業に伴う都市計画総務費 7,226,000 円、水道工事において地権者との調整に不測の日数を要したことによる市道東丸之内西大手町線道路美装化工事(第3工区)や国の地方創生加速化交付金を活用するライトアップイベント「お城のまわり」の事業繰越に伴う市街地整備推進費 47,000,000 円、隣接県道の事業遅延により事業完了が見込めなくなったことによるしらさぎ運動公園整備事業に伴う都市公園整備費 137,366,000 円である。

不用額の主なものは、用地測量調査業務委託料等の実績減による道路新設改良費 4,542,468 円、伊賀市ふるさと風景づくり助成金などの実績減による市街地整備推進費 3,740,176 円などである。

### 第9款 消 防 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
27 年 度	3,026,584,960	2,729,270,679	256,600,960	40,713,321	90.2	6.3
26 年 度	2,594,743,000	1,901,962,775	665,282,960	27,497,265	73.3	4.1
比 較 増 減	431,841,960	827,307,904	△ 408,682,000	13,216,056	16.9	2.2

消防費は前年度比 43.5%の増となっている。この主な要因は、新消防庁舎建設に係る庁舎整備事業が 630,439,960 円(4.0倍)、消防無線のアナログ波からデジタル波への移行等に係る消防施設整備事業が 235,949,846 円(2.2倍)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、庁舎整備事業 840,866,000 円、消防施設整備事業 437,913,419 円などである。

翌年度繰越額(継続費通次繰越)は、伊賀市消防本部新庁舎整備事業に係る消防施設費 256,600,960 円である。

不用額の主なものは、消防団の実退団者が見込退団者よりも少なかったことなどによる非常備消防費 29,280,202 円などである。

### 第10款 教 育 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
27 年 度	3,502,996,000	3,308,454,788	88,397,000	106,144,212	94.4	7.6
26 年 度	4,592,103,750	3,873,460,925	55,443,000	663,199,825	84.4	8.4
比 較 増 減	△ 1,089,107,750	△ 565,006,137	32,954,000	△ 557,055,613	10.0	△ 0.8

教育費は前年度比 14.6%の減となっている。この主な要因は、河合小学校改築工事完了等により小学校建設事業が 922,195,618 円(△98.4%)、上野運動公園野球場スコアボード整備事業完了等により体育施設整備事業が 58,906,440 円(△93.5%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、光熱水費など需用費等の小学校管理経費 356,889,707 円(8.1%)及び中学校管理経費 220,642,500 円(△0.3%)、成和東小学校や成和西小学校の改修工事等に係る施設整備事業 323,378,999 円(2.4倍)などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、鞆田小学校廃校に伴う情報機器等移設設定業務や市内

7 小学校への屋内消火栓設備等改修工事や 13 小学校への自動火災報知設備等改修工事及び阿山小学校北校舎棟耐震補強事業に伴う小学校管理費 30,106,000 円、市内 5 中学校への屋内消火栓設備等改修工事や 7 中学校への自動火災報知設備等改修工事及び緑ヶ丘中学校管理特別教室棟及び特別教室棟の耐震補強事業に伴う中学校管理費 29,959,000 円、俳聖殿等文化財建造物防災施設整備事業に伴う文化財保護費 28,332,000 円などである。

不用額の主なものは、光熱水費や燃料費の使用実績減等による小学校管理費 36,198,381 円、河合小学校仮設校舎解体工事等の入札請差による小学校建設費 18,621,640 円などである。

### 第 11 款 災害復旧費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27 年 度	496,956,400	314,803,557	45,020,000	137,132,843	63.3	0.7
26 年 度	1,389,781,000	853,400,688	296,947,400	239,432,912	61.4	1.9
比較増減	△ 892,824,600	△ 538,597,131	△ 251,927,400	△ 102,300,069	1.9	△ 1.2

災害復旧費は前年度比 63.1%の減となっている。この主な要因は、農林施設災害復旧事業が 471,265,826 円（△77.8%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧事業 175,175,626 円（△25.6%）、農林施設災害復旧事業 134,684,211 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、災害査定等により標準工期の確保が困難となったことに伴う農林施設災害復旧費 45,020,000 円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費 75,037,374 円などである。

### 第 12 款 公債費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27 年 度	6,500,624,000	6,496,941,814	0	3,682,186	99.9	14.9
26 年 度	6,638,706,000	6,635,068,915	0	3,637,085	99.9	14.5
比較増減	△ 138,082,000	△ 138,127,101	0	45,101	0.0	0.4

公債費は前年度比 2.1%の減となっている。この要因は、市債利子が 72,614,941 円（△10.4%）、市債元金償還金が 65,367,450 円（△1.1%）の減によるものである。

### 第 13 款 予備費

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
27 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
26 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

## (2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(44頁から46頁)のとおりである。

### ① 国民健康保険事業特別会計

#### i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27年度	11,855,176,000	12,011,132,680	11,576,367,509	27,886,065	406,879,106	97.6	96.4
26年度	11,138,331,000	11,494,083,259	11,012,180,990	28,663,046	453,239,223	98.9	95.8
比較増減	716,845,000	517,049,421	564,186,519	△776,981	△46,360,117	△1.3	0.6

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
27年度	11,855,176,000	11,471,956,095	0	383,219,905	96.8
26年度	11,138,331,000	10,555,094,235	5,568,000	577,668,765	94.8
比較増減	716,845,000	916,861,860	△5,568,000	△194,448,860	2.0

歳入歳出差引額は104,411,414円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

#### ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比5.1%の増となっている。この主な要因は、保険財政共同安定化事業交付金が665,758,293円(45.1%)、前期高齢者交付金が177,808,505円(5.9%)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金3,195,089,103円、保険財政共同安定化事業交付金2,142,584,354円、国民健康保険税1,687,517,860円(△4.8%)などである。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(48頁)のとおりであり、現年課税分が1,571,739,045円、滞納繰越分が115,778,815円で、調定額に対する収入率は現年課税分が93.6%(前年度93.3%)、滞納繰越分が26.3%(前年度24.8%)、全体では79.6%(前年度78.7%)となっており前年度より0.9ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(50頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より776,981円(△2.7%)減の27,886,065円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税405,544,913円などである。

#### イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比8.7%の増となっている。この主な要因は、保険財政共同安定化事業拠出金が659,909,742円(47.0%)、一般被保険者療養給付費が315,359,281円(5.6%)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、一般被保険者療養給付費5,989,832,087円、保険財政共同安定化事業拠出金2,062,858,762円、後期高齢者支援金1,220,552,333円(1.5%)などである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費244,199,913円などであり、年々増加する医療費の支払に対応できるよう予算計上したが実績減によるものである。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は23.2%で前年度より2.3ポイント低下している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波、霧生の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収入率	
					C/A %	C/B %
27年度	247,734,000	97,712,277	97,712,277	0	39.4	100.0
26年度	225,003,000	106,348,970	106,348,970	0	47.3	100.0
比較増減	22,731,000	△ 8,636,693	△ 8,636,693	0	△ 7.9	0.0

(歳出)

区分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率
					B/A %
27年度	247,734,000	238,681,952	0	9,052,048	96.3
26年度	225,003,000	217,622,798	0	7,380,202	96.7
比較増減	22,731,000	21,059,154	0	1,671,846	△ 0.4

歳入歳出差引額は 140,969,675 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の実行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 8.1%の減となっている。この主な要因は、診療収入が 8,875,778 円 (△8.9%) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、診療収入 90,682,548 円、事業勘定繰入金 6,087,274 円 (2.7%) などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 9.7%の増となっている。この主な要因は前年度繰上充用金が 37,364,076 円 (50.6%) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金 111,273,828 円、医薬品衛生材料費 46,701,198 円 (△11.2%) などである。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 5,676,802 円などである。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
27 年 度	122,796,000	457,942,646	30,603,689	0	427,338,957	24.9	6.7
26 年 度	131,022,000	462,423,652	29,383,898	0	433,039,754	22.4	6.4
比 較 増 減	△ 8,226,000	△ 4,481,006	1,219,791	0	△ 5,700,797	2.5	0.3

(歳出)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
27 年 度	122,796,000	122,758,788	0	37,212	100.0
26 年 度	131,022,000	130,711,516	0	310,484	99.8
比 較 増 減	△ 8,226,000	△ 7,952,728	0	△ 273,272	0.2

歳入歳出差引額は92,155,099円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比4.2%の増となっている。この主な要因は、住宅新築資金等県補助金が1,543,000円(2.2倍)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入27,772,668円(△1.2%)、住宅新築資金等県補助金2,831,000円などである。

収入未済額は、全額、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比6.1%の減となっている。この主な要因は、市債元金償還金が5,233,696円(△23.5%)、一般管理費が2,254,657円(△47.3%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金101,327,618円(0.6%)、市債元金償還金16,992,010円などである。

③ 駐車場事業特別会計

市が設置した8箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額 A 円	調 定 額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
27 年 度	37,479,000	37,887,162	37,887,162	0	101.1	100.0
26 年 度	36,925,000	36,510,500	36,510,500	0	98.9	100.0
比 較 増 減	554,000	1,376,662	1,376,662	0	2.2	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率
					B/A %
27 年 度	37,479,000	37,379,000	0	100,000	99.7
26 年 度	36,925,000	36,410,500	0	514,500	98.6
比 較 増 減	554,000	968,500	0	△ 414,500	1.1

歳入歳出差引額は508,162円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比3.8%の増となっている。この主な要因は、駐車場使用料が1,376,600円(3.8%)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料37,787,100円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比2.7%の増となっている。この要因は、駐車場事業費が968,500円(2.7%)の増によるものである。

支出済額は、駐車場事業費37,379,000円である。



④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27 年 度	10,172,122,000	10,303,638,695	10,214,208,539	18,470,798	70,959,358	100.4	99.1
26 年 度	10,059,727,000	10,145,245,279	10,058,336,969	17,146,490	69,761,820	100.0	99.1
比 較 増 減	112,395,000	158,393,416	155,871,570	1,324,308	1,197,538	0.4	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
27 年 度	10,172,122,000	9,907,544,457	37,589,000	226,988,543	97.4
26 年 度	10,059,727,000	9,836,129,741	4,917,000	218,680,259	97.8
比 較 増 減	112,395,000	71,414,716	32,672,000	8,308,284	△ 0.4

歳入歳出差引額は 306,664,082 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 1.5%の増となっている。この主な要因は、介護保険料が 190,291,142 円(10.2%)、繰越金が 102,944,977 円(86.3%)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等に係る介護給付費交付金 2,620,100,559 円(△2.5%)、介護保険料 2,054,667,115 円、介護給付費国庫負担金 1,747,557,009 円(1.6%)などである。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表 5-③(49 頁)のとおりであり、現年分が 2,048,726,757 円、滞納繰越分が 5,940,358 円で、調定額に対する収入率は現年分が 98.8%(前年度 98.7%)、滞納繰越分が 11.8%(前年度 13.6%)、全体では 96.7%(前年度 96.5%)となっており前年度より 0.2 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6(50 頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 1,324,308 円(7.7%)増の 18,470,798 円となっている。

収入未済額の主なものは、介護保険料 51,140,421 円、介護給付費の返還に係る返納金 19,781,643 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 0.7%の増となっている。この主な要因は、介護給付費準備基金積立金が 69,865,671 円(521 倍)、一般管理費が 48,142,822 円(40.8%)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、居宅介護サービス給付費 3,695,335,810 円(△1.0%)、施設介護サービス給付費 3,458,557,917 円(△0.3%)、地域密着型介護サービス給付費 575,791,728 円(0.5%)などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、全額、地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る一般管理費である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 104,821,806 円、施設介護サービス給付費 67,761,083 円などである。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

農業用排水及び公共用水域の水質保全、農業集落の生活環境改善を図るため、し尿及び生活雑排水の処理に係る集落排水施設 25 施設の整備維持管理を行う農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
27 年 度	1,369,398,000	1,348,382,751	1,273,096,150	1,932,859	73,353,742	93.0	94.4
26 年 度	1,827,855,000	1,807,898,370	1,780,995,002	8,490,283	18,413,085	97.4	98.5
比 較 増 減	△ 458,457,000	△ 459,515,619	△ 507,898,852	△ 6,557,424	54,940,657	△ 4.4	△ 4.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
27 年 度	1,369,398,000	1,220,395,906	101,011,000	47,991,094	89.1
26 年 度	1,827,855,000	1,731,076,599	0	96,778,401	94.7
比 較 増 減	△ 458,457,000	△ 510,680,693	101,011,000	△ 48,787,307	△ 5.6

歳入歳出差引額は 52,700,244 円で、翌年度に繰越すべき財源 97,000 円を差引き、本年度の実質収支額は 52,603,244 円の黒字となっている。

なお、予算第 3 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 28.5%の減となっている。この主な要因は、農業集落排水事業費国庫補助金が 245,084,000 円 (△84.0%)、農業集落排水事業債が 193,000,000 円 (△66.7%) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 579,307,604 円 (△0.3%)、農業集落排水処理施設使用料 296,430,230 円 (13.3%)、農業集落排水事業債 96,500,000 円などである。

不納欠損額は、全額、農業集落排水処理施設使用料である。

収入未済額の内訳は、農業集落排水処理施設使用料 19,953,742 円、山田南地区農業集落排水処理施設整備事業に係る汚水処理施設整備交付金 (国庫) 53,400,000 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 29.5%の減となっている。この主な要因は、花垣地区及び依那古地区の農業集落排水処理施設整備事業完了により団体営農業集落排水施設整備事業 (一般) が 360,961,259 円 (△74.0%) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、供用中の 25 処理施設の維持管理に係る施設管理費 470,626,968 円 (0.3%)、市債元金償還金 395,253,436 円 (3.4%)、市債利子 195,409,702 円 (△1.9%) などである。

翌年度繰越額 (繰越明許費) は、全額、山田南地区農業集落排水処理施設整備事業に係る建設改良費である。

不用額の主なものは、各処理施設の修繕実績等による施設管理費 46,990,232 円などである。

⑥ 公共下水道事業特別会計

地域の公共用水域の水質保全を図るため、下水道の整備や終末処理場6施設の維持管理を行う公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
27年度	941,008,000	970,630,691	942,162,251	2,777,784	25,690,656	100.1	97.1
26年度	859,021,000	910,311,129	862,803,279	21,493,924	26,013,926	100.4	94.8
比較増減	81,987,000	60,319,562	79,358,972	△ 18,716,140	△ 323,270	△ 0.3	2.3

(歳出)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
27年度	941,008,000	881,773,863	0	59,234,137	93.7
26年度	859,021,000	819,206,516	0	39,814,484	95.4
比較増減	81,987,000	62,567,347	0	19,419,653	△ 1.7

歳入歳出差引額は 60,388,388 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 9.2%の増となっている。この主な要因は、一般会計繰入金が 44,152,949 円 (9.2%) の増などによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 522,224,806 円、下水道使用料 311,645,902 円 (1.4%) などである。

不納欠損額の内訳は、全額、下水道使用料である。

収入未済額の主なものは、下水道使用料 23,555,118 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 7.6%の増となっている。この要因は、上野新都市浄化センターと柘植浄化センターの長寿命化計画策定業務及び生活排水処理施設整備計画見直し業務に係る計画費が 36,391,363 円 (4.5 倍)、市債元金償還金が 17,478,755 円 (5.5%)、供用中の6処理施設の維持管理経費や地方公営企業会計移行経費などに係る施設管理費が 15,505,388 円 (4.5%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、施設管理費 362,008,274 円、市債元金償還金 337,847,343 円、市債利子 135,120,063 円 (△4.8%) などである。

不用額の主なものは、各処理施設の汚泥運搬業務委託料や施設改修工事等による施設管理費 58,228,726 円などである。

⑦ 浄化槽事業特別会計

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、青山地区の事業対象処理区域において、合併処理浄化槽の設置維持管理を行う浄化槽事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
27 年 度	24,185,000	24,662,550	24,422,235	240,315	101.0	99.0
26 年 度	23,809,000	23,817,256	23,660,386	156,870	99.4	99.3
比 較 増 減	376,000	845,294	761,849	83,445	1.6	△ 0.3

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
27 年 度	24,185,000	22,692,073	0	1,492,927	93.8
26 年 度	23,809,000	22,478,415	0	1,330,585	94.4
比 較 増 減	376,000	213,658	0	162,342	△ 0.6

歳入歳出差引額は 1,730,162 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 3.2%の増となっている。この主な要因は、浄化槽事業財政基金繰入金が 944,057 円（皆増）の増などによるものである。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料 17,494,095 円（△0.5%）、一般会計繰入金 4,742,113 円（5.2%）などである。

収入未済額は、全額、浄化槽使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 1.0%の増となっている。この要因は、市債元金償還金が 416,997 円（13.8%）、施設設備保守点検委託料等の生活排水処理施設維持費が 388,720 円（2.4%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、生活排水処理施設維持費 16,302,553 円、市債元金償還金 3,439,471 円、市債利子 2,246,699 円（△2.9%）などである。

不用額の主なものは、生活排水処理施設維持費 1,391,447 円などである。

⑧ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
27 年 度	13,611,000	13,306,934	13,306,934	0	97.8	100.0
26 年 度	13,789,000	13,579,498	13,579,498	0	98.5	100.0
比 較 増 減	△ 178,000	△ 272,564	△ 272,564	0	△ 0.7	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
27 年 度	13,611,000	12,780,949	0	830,051	93.9
26 年 度	13,789,000	13,079,498	0	709,502	94.9
比 較 増 減	△ 178,000	△ 298,549	0	120,549	△ 1.0

歳入歳出差引額は525,985円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比2.0%の減となっている。この主な要因は、売上収入による経営受託収入が224,395円(△1.7%)の減などによるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入12,760,231円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比2.3%の減となっている。この要因は、施設管理経費が298,549円(△2.3%)の減によるものである。

支出済額は、施設管理経費12,780,949円である。

⑨ 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度より老人保健特別会計から移行して 75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
27 年 度	1,045,547,000	1,069,588,118	1,059,336,392	1,426,745	8,824,981	101.3	99.0
26 年 度	1,038,280,000	1,064,689,511	1,053,771,686	1,525,626	9,392,199	101.5	99.0
比 較 増 減	7,267,000	4,898,607	5,564,706	△ 98,881	△ 567,218	△ 0.2	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
27 年 度	1,045,547,000	1,037,881,660	0	7,665,340	99.3
26 年 度	1,038,280,000	1,031,274,335	2,605,000	4,400,665	99.3
比 較 増 減	7,267,000	6,607,325	△ 2,605,000	3,264,675	0.0

歳入歳出差引額は 21,454,732 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 0.5%の増となっている。この主な要因は、保険基盤安定繰入金が 11,909,044 円 (4.5%)、事務費繰入金が 9,929,621 円 (14.2%) の増などによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 679,323,758 円 (△3.0%)、保険基盤安定繰入金 275,501,516 円、事務費繰入金 79,770,756 円などである。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④ (49 頁) のとおりであり、現年分が 676,527,643 円、滞納繰越分が 2,796,115 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.4% (前年度 99.3%)、滞納繰越分が 30.1% (前年度同値)、全体では 98.5% (前年度同値) となっている。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (50 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 98,881 円 (△6.5%) 減の 1,426,745 円となっている。

収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料) である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 0.6%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,631,828 円 (0.4%)、一般管理経費が 2,042,304 円 (35.1%) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、後期高齢者医療広域連合納付金 1,010,849,578 円などである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,738,422 円、徴収費 1,272,774 円などである。

⑩ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
27 年 度	29,460,000	29,464,264	29,464,264	0	100.0	100.0
26 年 度	28,758,000	28,794,167	28,794,167	0	100.1	100.0
比 較 増 減	702,000	670,097	670,097	0	△ 0.1	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
27 年 度	29,460,000	28,336,639	0	1,123,361	96.2
26 年 度	28,758,000	27,350,409	0	1,407,591	95.1
比 較 増 減	702,000	986,230	0	△ 284,230	1.1

歳入歳出差引額は1,127,625円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比2.3%の増となっている。この主な要因は、繰越金が763,331円(2.1倍)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入27,240,730円(△0.6%)などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.6%の増となっている。この要因は、一般管理経費が3,618,364円(21.6%)の増によるものである。

支出済額の内訳は、一般管理経費20,336,408円、北部山林区域の境界確定業務委託料等の財産区有林造成事業8,000,231円(△24.8%)である。

不用額の主なものは、境界確定業務委託料の実績減等による財産区有林造成費745,769円などである。

⑪ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額 A 円	調定額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
27 年 度	14,050,000	14,095,635	14,095,635	0	100.3	100.0
26 年 度	13,653,000	13,677,693	13,677,693	0	100.2	100.0
比 較 増 減	397,000	417,942	417,942	0	0.1	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率
					B/A %
27 年 度	14,050,000	13,341,247	0	708,753	95.0
26 年 度	13,653,000	12,075,938	0	1,577,062	88.4
比 較 増 減	397,000	1,265,309	0	△ 868,309	6.6

歳入歳出差引額は 754,388 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 3.1%の増となっている。この主な要因は、繰越金が 266,016 円 (19.9%) の増などによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入 12,287,000 円 (0.0%) などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 10.5%の増となっている。この主な要因は、一般管理経費が 1,519,664 円 (15.6%) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理経費 11,283,268 円、作業道西教線の維持工事等の財産区有林造成事業 1,677,021 円 (△13.5%) などである。

不用額の主なものは、草刈機・チェーンソーなどの消耗品購入実績減等による財産区有林造成費 250,979 円などである。



## 5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

## 6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
土 地	一般・特別	6,643,912 m <sup>2</sup>	84,666 m <sup>2</sup>	6,728,578 m <sup>2</sup>
	島ヶ原財産区	4,108,057 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,108,057 m <sup>2</sup>
	大山田財産区	1,906,195 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,906,195 m <sup>2</sup>
建 物		534,565 m <sup>2</sup>	△ 2,495 m <sup>2</sup>	532,070 m <sup>2</sup>
有 価 証 券		260,203 千円	0 千円	260,203 千円
出資による権利		891,557 千円	0 千円	891,557 千円

決算年度中の主な増減の要因は、土地については農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業上野南部地区及び上野南部2期地区に係る農道用地の三重県からの無償譲渡などによる増であり、建物については旧上野商業高等学校校舎などの処分による減である。

### (2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
車 両 ほ か	1,694 台	17 台	1,711 台

決算年度中に増となっている主な要因は、産業建設機器類などの取得によるものである。

### (3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
債 権	965,417 千円	△ 31,320 千円	934,097 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、地域総合整備資金貸付金及び住宅新築資金等貸付金の償還などによるものである。

#### (4) 基 金

基金数は45基金であり、決算年度末現在高は18,568,952,086円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 別	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	円	円	円
財 政 調 整 基 金	5,050,688,505	471,951,877	5,522,640,382
減 債 基 金	106,949,703	136,453	107,086,156
職 員 退 職 手 当 基 金	287,234,494	378,420	287,612,914
地 域 振 興 基 金	185,762,216	227,625	185,989,841
ふ る さ と 創 生 基 金	2,825,238	3,226	2,828,464
関 西 本 線 近 代 化 整 備 基 金	159,929,693	1,527,495	161,457,188
文 化 振 興 基 金	97,390,829	△ 187,029	97,203,800
芭 蕉 翁 顕 彰 事 業 基 金	728,585,953	0	728,585,953
地 域 福 祉 基 金	174,241,791	0	174,241,791
福 祉 資 金 貸 付 事 業 基 金	41,890,761	3,829,020	45,719,781
環 境 保 全 基 金	216,214,900	106,394,000	322,608,900
農 業 共 済 基 金	68,616,239	2,697,772	71,314,011
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	16,968,157	82,226	17,050,383
観 光 振 興 基 金	251,836,974	3,407,154	255,244,128
公 共 施 設 等 整 備 基 金	396,457,270	511,848	396,969,118
住 宅 団 地 等 調 整 池 管 理 基 金	17,167,591	△ 2,422,672	14,744,919
青 山 工 業 団 地 調 整 池 等 管 理 基 金	9,151,833	△ 2,150,771	7,001,062
川 上 地 区 施 設 管 理 基 金	5,893,711	△ 2,735,101	3,158,610
川 上 ダ ム 周 辺 整 備 事 業 基 金	860,281,290	△ 75,424,407	784,856,883
教 育 図 書 購 入 基 金	11,500,000	0	11,500,000
日 ・ 独 親 善 少 年 サ ッ カ ー 交 流 基 金	1,211,858	1,432	1,213,290
国 民 健 康 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	1,184,104,325	1,469,874	1,185,574,199
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	22,000,000	0	22,000,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	11,000,000	0	11,000,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	108,019	21	108,040
介 護 給 付 費 準 備 基 金	57,870,859	70,000,000	127,870,859
農 業 集 落 排 水 事 業 施 設 整 備 基 金	1,104,669,861	89,437,053	1,194,106,914
公 共 下 水 道 事 業 施 設 整 備 基 金	1,033,382,907	75,074,162	1,108,457,069
浄 化 槽 事 業 財 政 基 金	46,411,826	△ 240,707	46,171,119
土 地 開 発 基 金	279,744,878	268,211	280,013,089
用 品 購 入 基 金	6,000,000	0	6,000,000
堀 池 一 三 通 学 安 全 対 策 基 金	2,000,000	0	2,000,000
国 際 交 流 基 金	12,327,249	16,418	12,343,667

基金別	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
島ヶ原財産区基金	183,955,000	14,867,000	198,822,000
大山田財産区基金	65,247,026	10,112,000	75,359,026
伊賀市義務教育施設整備基金	14,954,745	975,471	15,930,216
伊賀市振興基金	2,675,302,058	121,175,245	2,796,477,303
ササユリ奨学基金	49,281,931	△ 1,472,381	47,809,550
交通安全対策事業基金	44,216,657	△ 1,944,984	42,271,673
伊賀市ふるさと応援基金	43,007,376	25,215,223	68,222,599
サービスエリア施設整備基金	42,289,195	5,351,349	47,640,544
伊賀市庁舎建設基金	1,453,816,368	△ 511,850	1,453,304,518
みえ森と緑の県民税市町交付基金	4,224,383	7,886,992	12,111,375
岸宏子文学振興基金	0	116,330,752	116,330,752
子育て支援基金	0	500,000,000	500,000,000
計	17,026,713,669	1,542,238,417	18,568,952,086

決算年度中に増となっている主なものは、財政調整基金及び子育て支援基金などである。

## 7. 平成 27 年度基金運用状況調書について

地方自治法第 241 条第 1 項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は 280,013,089 円で、前年度末現在高と比較して 268,211 円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が 0.5%、土地が 99.5%となっている。基金から生じた運用益金については、同基金条例第 2 条第 2 項の規定により全額を基金に積み立てている。

### (2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は 6,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計 13,971,766 円に対し、費用合計は 13,727,458 円で、差引益金は 244,308 円となり、同基金条例第 4 条の規定により全額が一般会計に繰り出されている。

### (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は 22,000,000 円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望はなかった。

### (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は 11,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

# 決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会 計 別	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				
	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率(△)	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率(△)	
	A	B	(A-B) C	C/B	A	B	(A-B) C	C/B	
一 般 会 計	円 44,869,185,381	円 47,080,486,704	円 △ 2,211,301,323	% △ 4.7	円 43,500,203,033	円 45,925,149,474	円 △ 2,424,946,441	% △ 5.3	
特 別 会 計	25,312,663,037	25,020,043,038	292,619,999	1.2	24,995,522,629	24,432,510,500	563,012,129	2.3	
国 保 事 業	事業勘定	11,576,367,509	11,012,180,990	564,186,519	5.1	11,471,956,095	10,555,094,235	916,861,860	8.7
	直営診療施設 勘定診療所費	97,712,277	106,348,970	△ 8,636,693	△ 8.1	238,681,952	217,622,798	21,059,154	9.7
	住宅新築資金等貸付	30,603,689	29,383,898	1,219,791	4.2	122,758,788	130,711,516	△ 7,952,728	△ 6.1
	駐 車 場 事 業	37,887,162	36,510,500	1,376,662	3.8	37,379,000	36,410,500	968,500	2.7
	介 護 保 険 事 業	10,214,208,539	10,058,336,969	155,871,570	1.5	9,907,544,457	9,836,129,741	71,414,716	0.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,273,096,150	1,780,995,002	△ 507,898,852	△ 28.5	1,220,395,906	1,731,076,599	△ 510,680,693	△ 29.5
	公 共 下 水 道 事 業	942,162,251	862,803,279	79,358,972	9.2	881,773,863	819,206,516	62,567,347	7.6
	浄 化 槽 事 業	24,422,235	23,660,386	761,849	3.2	22,692,073	22,478,415	213,658	1.0
	サ ー ビ ス エ リ ア	13,306,934	13,579,498	△ 272,564	△ 2.0	12,780,949	13,079,498	△ 298,549	△ 2.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,059,336,392	1,053,771,686	5,564,706	0.5	1,037,881,660	1,031,274,335	6,607,325	0.6
	島ヶ原財産区	29,464,264	28,794,167	670,097	2.3	28,336,639	27,350,409	986,230	3.6
	大山田財産区	14,095,635	13,677,693	417,942	3.1	13,341,247	12,075,938	1,265,309	10.5
	計	70,181,848,418	72,100,529,742	△ 1,918,681,324	△ 2.7	68,495,725,662	70,357,659,974	△ 1,861,934,312	△ 2.6

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会計別	総計決算表					純計決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E(C-D)	歳入		歳出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G(A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I(B-H)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	44,869,185,381	43,500,203,033	1,368,982,348	325,895,844	1,043,086,504	19,162,248	44,850,023,133	3,438,901,891	40,061,301,142
特別会計	25,312,663,037	24,995,522,629	317,140,408	97,000	317,043,408	3,444,989,165	21,867,673,872	25,249,522	24,970,273,107
国保事業									
事業勘定	11,576,367,509	11,471,956,095	104,411,414	0	104,411,414	538,657,954	11,037,709,555	6,087,274	11,465,868,821
直営診療施設勘定診療所費	97,712,277	238,681,952	△ 140,969,675	0	△ 140,969,675	6,087,274	91,625,003	0	238,681,952
住宅新築資金等貸付	30,603,689	122,758,788	△ 92,155,099	0	△ 92,155,099	0	30,603,689	0	122,758,788
駐車場事業	37,887,162	37,379,000	508,162	0	508,162	0	37,887,162	15,921,235	21,457,765
介護保険事業	10,214,208,539	9,907,544,457	306,664,082	0	306,664,082	1,438,697,142	8,775,511,397	0	9,907,544,457
農業集落排水事業	1,273,096,150	1,220,395,906	52,700,244	97,000	52,603,244	579,307,604	693,788,546	954,760	1,219,441,146
公共下水道事業	942,162,251	881,773,863	60,388,388	0	60,388,388	522,224,806	419,937,445	0	881,773,863
浄化槽事業	24,422,235	22,692,073	1,730,162	0	1,730,162	4,742,113	19,680,122	0	22,692,073
サービスエリア	13,306,934	12,780,949	525,985	0	525,985	0	13,306,934	0	12,780,949
後期高齢者医療	1,059,336,392	1,037,881,660	21,454,732	0	21,454,732	355,272,272	704,064,120	0	1,037,881,660
鳥ヶ原財産区	29,464,264	28,336,639	1,127,625	0	1,127,625	0	29,464,264	1,717,537	26,619,102
大山田財産区	14,095,635	13,341,247	754,388	0	754,388	0	14,095,635	568,716	12,772,531
計	70,181,848,418	68,495,725,662	1,686,122,756	325,992,844	1,360,129,912	3,464,151,413	66,717,697,005	3,464,151,413	65,031,574,249

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

分 区 款 別	歳 入									分 区 款 別	歳 出						
	予 算 現 額		調 定 額	入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 費	対 調 定 比				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	円	円				
1 市 税	#####	31.4	#####	#####	32.1	100.3	93.6	84,441,180	907,136,573	1 議 会 費	312,763,000	0.7	309,283,234	0.7	98.9	0	3,479,766
2 地方譲与税	527,070,000	1.2	561,761,009	561,761,009	1.2	106.6	100.0	0	0	2 総 務 費	6,747,674,000	14.8	6,051,803,878	13.9	89.7	535,031,360	160,838,762
3 利子割交付金	24,791,000	0.1	23,822,000	23,822,000	0.1	96.1	100.0	0	0	3 民 生 費	#####	31.4	#####	32.5	98.3	24,442,000	224,842,854
4 配当割交付金	89,528,000	0.2	80,838,000	80,838,000	0.2	90.3	100.0	0	0	4 衛 生 費	4,592,151,000	10.0	4,499,482,634	10.3	98.0	0	92,668,366
5 株式等譲渡所得割交付金	90,842,000	0.2	73,292,000	73,292,000	0.2	80.7	100.0	0	0	5 労 働 費	89,322,000	0.2	88,777,914	0.2	99.4	0	544,086
6 地方消費税交付金	1,756,546,000	3.8	1,850,747,000	1,850,747,000	4.1	105.4	100.0	0	0	6 農 林 業 費	1,945,070,000	4.2	1,898,275,011	4.4	97.6	22,298,000	24,496,989
7 ゴルフ場利用税交付金	183,687,000	0.4	187,012,850	187,012,850	0.4	101.8	100.0	0	0	7 商 工 費	671,027,000	1.5	604,312,974	1.4	90.1	52,768,000	13,946,026
8 自動車取得税交付金	122,700,000	0.3	134,870,000	134,870,000	0.3	109.9	100.0	0	0	8 土 木 費	3,431,488,000	7.5	3,083,793,404	7.1	89.9	313,596,000	34,098,596
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,085,000	0.0	3,085,000	3,085,000	0.0	100.0	100.0	0	0	9 消 防 費	3,026,584,960	6.6	2,729,270,679	6.3	90.2	256,600,960	40,713,321
10 地方特例交付金	41,480,000	0.1	41,480,000	41,480,000	0.1	100.0	100.0	0	0	10 教 育 費	3,502,996,000	7.7	3,308,454,788	7.6	94.4	88,397,000	106,144,212
11 地方交付税	#####	23.9	#####	#####	25.4	104.3	100.0	0	0	11 災 害 復 旧 費	496,956,400	1.1	314,803,557	0.7	63.3	45,020,000	137,132,843
12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	13,483,000	13,483,000	0.0	89.9	100.0	0	0	12 公 債 費	6,500,624,000	14.2	6,496,941,814	14.9	99.9	0	3,682,186
13 分 担 金 及 び 負 担 金	734,306,880	1.6	789,071,980	757,874,121	1.7	103.2	96.0	79,200	31,118,659	13 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000
14 使 用 料 及 び 手 数 料	541,511,000	1.2	742,636,686	549,510,351	1.2	101.5	74.0	0	193,126,335								
15 国庫支出金	5,214,611,000	11.4	5,192,739,465	4,930,836,149	11.0	94.6	95.0	0	261,903,316								
16 県 支 出 金	2,794,517,000	6.1	2,784,700,601	2,766,495,601	6.2	99.0	99.3	0	18,205,000								
17 財 産 収 入	142,040,000	0.3	135,505,178	134,501,938	0.3	94.7	99.3	0	1,003,240								
18 寄 附 金	152,870,000	0.3	150,644,504	150,644,504	0.3	98.5	100.0	0	0								
19 繰 入 金	527,077,000	1.2	115,735,773	115,735,773	0.3	22.0	100.0	0	0								
20 繰 越 金	1,155,336,480	2.5	1,155,337,230	1,155,337,230	2.6	100.0	100.0	0	0								
21 諸 収 入	606,027,000	1.3	914,512,372	595,849,625	1.3	98.3	65.2	64,211,672	254,451,075								
22 市 債	5,717,100,000	12.5	4,954,400,000	4,954,400,000	11.0	86.7	100.0	0	0								
計	#####	100.0	#####	#####	100.0	98.2	96.1	148,732,052	1,666,944,198	計	#####	100.0	#####	100.0	95.2	1,338,153,320	872,588,007

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覽表①

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出							
		予算現額		調定額 B	収入済額				不欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			空 繰 越 額 C	年度 繰 越 額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比 %		金額 C	構成比 %	対予算比 %	対調定比 %					金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	対予算比 %			
円	%	円	円	%	%	円	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円			
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,673,997,000	14.1	2,120,948,838	1,687,517,860	14.6	100.8	79.6	27,886,065	405,544,913	13,520,860	1 総務費	120,776,000	1.0	116,553,514	1.0	96.5	0	4,222,486	
	2 使用料及び手数料	803,000	0.0	966,850	966,850	0.0	120.4	100.0	0	0	163,850	2 保険給付費	7,616,229,000	64.2	7,284,461,947	63.5	95.6	0	331,767,053	
	3 国庫支出金	1,978,307,000	16.7	2,344,976,514	2,344,976,514	20.3	118.5	100.0	0	0	366,669,514	3 後期高齢者支援金等	1,220,634,000	10.3	1,220,633,095	10.6	100.0	0	905	
	4 療養給付費等交付金	420,482,000	3.5	412,446,462	412,446,462	3.6	98.1	100.0	0	0	△ 8,035,538	4 前期高齢者納付金等	840,000	0.0	838,648	0.0	99.8	0	1,352	
	5 前期高齢者交付金	3,195,089,000	27.0	3,195,089,103	3,195,089,103	27.6	100.0	100.0	0	0	103	5 老人保健拠出金	52,000	0.0	51,485	0.0	99.0	0	515	
	6 県支出金	451,645,000	3.8	482,730,477	482,730,477	4.2	106.9	100.0	0	0	31,085,477	6 介護納付金	422,874,000	3.6	422,873,125	3.7	100.0	0	875	
	7 共同事業交付金	2,386,858,000	20.1	2,393,392,998	2,393,392,998	20.7	100.3	100.0	0	0	6,534,998	7 共同事業拠出金	2,326,694,000	19.6	2,305,768,883	20.1	99.1	0	20,925,117	
	8 財産収入	1,510,000	0.0	1,512,230	1,512,230	0.0	100.1	100.0	0	0	2,230	8 保健事業費	96,278,000	0.8	86,790,830	0.8	90.1	0	9,487,170	
	9 繰入金	1,229,260,000	10.4	538,657,954	538,657,954	4.6	43.8	100.0	0	0	△ 690,602,046	9 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	
	10 繰越金	462,654,000	3.9	457,086,755	457,086,755	3.9	98.8	100.0	0	0	△ 5,567,245	10 諸支出金	40,799,000	0.4	33,984,568	0.3	83.3	0	6,814,432	
	11 諸収入	54,571,000	0.5	63,324,499	61,990,306	0.5	113.6	97.9	0	1,334,193	7,419,306	11 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	10,000,000	
計	11,855,176,000	100.0	12,011,132,680	11,576,367,509	100.0	97.6	96.4	27,886,065	406,879,106	△ 278,808,491	計	11,855,176,000	100.0	11,471,956,095	100.0	96.8	0	383,219,905		
診療直営診療施設勘定	1 診療収入	240,571,000	97.1	90,682,548	90,682,548	92.8	37.7	100.0	0	0	△ 149,888,452	1 総務費	78,325,000	31.6	75,687,230	31.7	96.6	0	2,637,770	
	2 使用料及び手数料	600,000	0.2	480,540	480,540	0.5	80.1	100.0	0	0	△ 119,460	2 医業費	56,156,000	22.7	49,743,620	20.9	88.6	0	6,412,380	
	3 繰入金	6,089,000	2.5	6,087,274	6,087,274	6.2	100.0	100.0	0	0	△ 1,726	3 公債費	1,979,000	0.8	1,977,274	0.8	99.9	0	1,726	
	4 繰越金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	
	5 諸収入	474,000	0.2	461,915	461,915	0.5	97.5	100.0	0	0	△ 12,085	5 前年度繰上充用金	111,274,000	44.9	111,273,828	46.6	100.0	0	172	
計	247,734,000	100.0	97,712,277	97,712,277	100.0	39.4	100.0	0	0	△ 150,021,723	計	247,734,000	100.0	238,681,952	100.0	96.3	0	9,052,048		
等住宅新築資金付金	1 県支出金	2,837,000	2.3	2,831,000	2,831,000	9.3	99.8	100.0	0	0	△ 6,000	1 総務費	2,552,000	2.1	2,516,399	2.1	98.6	0	35,601	
	2 財産収入	1,000	0.0	21	21	0.0	2.1	100.0	0	0	△ 979	2 公債費	18,916,000	15.4	18,914,771	15.4	100.0	0	1,229	
	3 諸収入	119,958,000	97.7	455,111,625	27,772,668	90.7	23.2	6.1	0	427,338,957	△ 92,185,332	3 前年度繰上充用金	101,328,000	82.5	101,327,618	82.5	100.0	0	382	
計	122,796,000	100.0	457,942,646	30,603,689	100.0	24.9	6.7	0	427,338,957	△ 92,192,311	計	122,796,000	100.0	122,758,788	100.0	100.0	0	37,212		
事業駐車	1 駐車場事業収入	37,379,000	99.7	37,787,100	37,787,100	99.7	101.1	100.0	0	0	408,100	1 駐車場事業費	37,379,000	99.7	37,379,000	100.0	100.0	0	0	
	2 繰越金	100,000	0.3	100,000	100,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000	
	3 諸収入	0	0.0	62	62	0.0	-	100.0	0	0	62	計	37,479,000	100.0	37,379,000	100.0	99.7	0	100,000	
計	37,479,000	100.0	37,887,162	37,887,162	100.0	101.1	100.0	0	0	408,162	計	37,479,000	100.0	37,379,000	100.0	99.7	0	100,000		
介護保険事業	1 保険料	1,877,980,000	18.5	2,124,278,334	2,054,667,115	20.1	109.4	96.7	18,470,798	51,140,421	176,687,115	1 総務費	425,818,000	4.2	382,166,345	3.9	89.7	37,589,000	6,062,655	
	2 使用料及び手数料	43,417,000	0.4	43,960,664	43,960,664	0.4	101.3	100.0	0	0	543,664	2 保険給付費	9,491,647,000	93.3	9,283,219,705	93.7	97.8	0	208,427,295	
	3 国庫支出金	2,405,682,000	23.6	2,406,976,709	2,406,976,709	23.6	100.1	100.0	0	0	1,294,709	3 地域支援事業費	145,052,000	1.4	133,686,615	1.3	92.2	0	11,365,385	
	4 支払基金交付金	2,757,494,000	27.1	2,627,028,559	2,627,028,559	25.7	95.3	100.0	0	0	△ 130,465,441	4 介護予防支援事業費	39,219,000	0.4	38,471,792	0.4	98.1	0	747,208	
	5 県支出金	1,369,090,000	13.5	1,413,430,850	1,413,430,850	13.8	103.2	100.0	0	0	44,340,850	5 基金積立金	70,136,000	0.7	70,000,000	0.7	99.8	0	136,000	
	6 財産収入	84,000	0.0	83,215	83,215	0.0	99.1	100.0	0	0	△ 785	6 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	0	150,000	
	7 繰入金	1,469,318,000	14.4	1,438,697,142	1,438,697,142	14.1	97.9	100.0	0	0	△ 30,620,858	7 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000	
	8 繰越金	222,207,000	2.2	222,207,228	222,207,228	2.2	100.0	100.0	0	0	228	計	10,172,122,000	100.0	9,907,544,457	100.0	97.4	37,589,000	226,988,543	
	9 諸収入	26,850,000	0.3	26,975,994	7,157,057	0.1	26.7	26.5	0	19,818,937	△ 19,692,943	計	10,172,122,000	100.0	9,907,544,457	100.0	97.4	37,589,000	226,988,543	
計	10,172,122,000	100.0	10,303,638,695	10,214,208,539	100.0	100.4	99.1	18,470,798	70,959,358	42,086,539	計	10,172,122,000	100.0	9,907,544,457	100.0	97.4	37,589,000	226,988,543		



別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			空繰年度額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	28,933,000	2.1	18,819,000	18,819,000	1.5	65.0	100.0	0	0	△ 10,114,000	1 事業費	777,734,000	56.8	629,732,768	51.6	81.0	101,011,000	46,990,232
	2 使用料及び手数料	291,938,000	21.3	318,348,511	296,461,910	23.3	101.5	93.1	1,932,859	19,953,742	4,523,910	2 公債費	590,664,000	43.1	590,663,138	48.4	100.0	0	862
	3 国庫支出金	100,000,000	7.3	100,000,000	46,600,000	3.6	46.6	46.6	0	53,400,000	△ 53,400,000	3 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	4 県支出金	96,262,000	7.0	96,262,000	96,262,000	7.6	100.0	100.0	0	0	0								
	5 財産収入	962,000	0.1	1,131,655	1,131,655	0.1	117.6	100.0	0	0	169,655								
	6 繰入金	651,386,000	47.6	650,873,317	650,873,317	51.1	99.9	100.0	0	0	△ 512,683								
	7 繰越金	49,919,000	3.6	49,918,403	49,918,403	3.9	100.0	100.0	0	0	△ 597								
	8 諸収入	15,898,000	1.2	16,529,865	16,529,865	1.3	104.0	100.0	0	0	631,865								
	9 市債	134,100,000	9.8	96,500,000	96,500,000	7.6	72.0	100.0	0	0	△ 37,600,000								
	計	1,369,398,000	100.0	1,348,382,751	1,273,096,150	100.0	93.0	94.4	1,932,859	73,353,742	△ 96,301,850	計	1,369,398,000	100.0	1,220,395,906	100.0	89.1	101,011,000	47,991,094
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	3,275,000	0.4	5,535,000	3,465,500	0.4	105.8	62.6	0	2,069,500	190,500	1 事業費	467,039,000	49.6	408,806,457	46.4	87.5	0	58,232,543
	2 使用料及び手数料	320,678,000	34.1	348,968,384	322,569,444	34.2	100.6	92.4	2,777,784	23,621,156	1,891,444	2 公債費	472,969,000	50.3	472,967,406	53.6	100.0	0	1,594
	3 国庫支出金	16,800,000	1.8	16,800,000	16,800,000	1.8	100.0	100.0	0	0	0	3 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	4 県支出金	10,012,000	1.1	10,012,000	10,012,000	1.1	100.0	100.0	0	0	0								
	5 財産収入	1,232,000	0.1	1,230,594	1,230,594	0.1	99.9	100.0	0	0	△ 1,406								
	6 繰入金	531,754,000	56.5	530,827,806	530,827,806	56.4	99.8	100.0	0	0	△ 926,194								
	7 繰越金	43,596,000	4.6	43,596,763	43,596,763	4.6	100.0	100.0	0	0	763								
	8 諸収入	161,000	0.0	160,144	160,144	0.0	99.5	100.0	0	0	△ 856								
	9 市債	13,500,000	1.4	13,500,000	13,500,000	1.4	100.0	100.0	0	0	0								
	計	941,008,000	100.0	970,630,691	942,162,251	100.0	100.1	97.1	2,777,784	25,690,656	1,154,251	計	941,008,000	100.0	881,773,863	100.0	93.7	0	59,234,137
浄化槽事業	1 使用料及び手数料	17,260,000	71.4	17,736,730	17,496,415	71.7	101.4	98.6	0	240,315	236,415	1 総務費	704,000	2.9	703,350	3.1	99.9	0	650
	2 財産収入	57,000	0.2	57,679	57,679	0.2	101.2	100.0	0	0	679	2 維持費	17,694,000	73.2	16,302,553	71.8	92.1	0	1,391,447
	3 繰入金	5,687,000	23.5	5,686,170	5,686,170	23.3	100.0	100.0	0	0	△ 830	3 公債費	5,687,000	23.5	5,686,170	25.1	100.0	0	830
	4 繰越金	1,181,000	4.9	1,181,971	1,181,971	4.8	100.1	100.0	0	0	971	4 予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0	0	100,000
	計	24,185,000	100.0	24,662,550	24,422,235	100.0	101.0	99.0	0	240,315	237,235	計	24,185,000	100.0	22,692,073	100.0	93.8	0	1,492,927
エサリピアス	1 財産収入	46,000	0.3	46,703	46,703	0.3	101.5	100.0	0	0	703	1 総務費	13,111,000	96.3	12,780,949	100.0	97.5	0	330,051
	2 繰越金	500,000	3.7	500,000	500,000	3.8	100.0	100.0	0	0	0	2 予備費	500,000	3.7	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	13,065,000	96.0	12,760,231	12,760,231	95.9	97.7	100.0	0	0	△ 304,769								
	計	13,611,000	100.0	13,306,934	13,306,934	100.0	97.8	100.0	0	0	△ 304,066	計	13,611,000	100.0	12,780,949	100.0	93.9	0	830,051

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表③

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額 B	収入済額				不納損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			空繰年度額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成比		金額 C	構成比	対予算比	対調定比					金額 A	構成比	金額 B	構成比	対予算比		
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	666,269,000	63.7	689,575,484	679,323,758	64.1	102.0	98.5	1,426,745	8,824,981	13,054,758	1 総務費	27,459,000	2.6	25,845,756	2.5	94.1	0	1,613,244
	2 使用料及び手数料	90,000	0.0	141,430	141,430	0.0	157.1	100.0	0	0	51,430	2 広域連合納付金	1,015,588,000	97.1	1,010,849,578	97.4	99.5	0	4,738,422
	3 繰入金	354,691,000	33.9	355,272,272	355,272,272	33.6	100.2	100.0	0	0	581,272	3 諸支出金	2,000,000	0.2	1,186,326	0.1	59.3	0	813,674
	4 繰越金	22,497,000	2.2	22,497,351	22,497,351	2.1	100.0	100.0	0	0	351	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	2,000,000	0.2	2,101,581	2,101,581	0.2	105.1	100.0	0	0	101,581								
	計	1,045,547,000	100.0	1,069,588,118	1,059,336,392	100.0	101.3	99.0	1,426,745	8,824,981	13,789,392	計	1,045,547,000	100.0	1,037,881,660	100.0	99.3	0	7,665,340
島ヶ原財産区	1 財産収入	27,932,000	94.8	27,935,506	27,935,506	94.8	100.0	100.0	0	0	3,506	1 総務費	20,604,000	69.9	20,336,408	71.8	98.7	0	267,592
	2 繰越金	1,443,000	4.9	1,443,758	1,443,758	4.9	100.1	100.0	0	0	758	2 財産費	8,746,000	29.7	8,000,231	28.2	91.5	0	745,769
	3 諸収入	85,000	0.3	85,000	85,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
												4 予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0	0	100,000
	計	29,460,000	100.0	29,464,264	29,464,264	100.0	100.0	100.0	0	0	4,264	計	29,460,000	100.0	28,336,639	100.0	96.2	0	1,123,361
大山田財産区	1 財産収入	12,308,000	87.6	12,352,005	12,352,005	87.6	100.4	100.0	0	0	44,005	1 総務費	11,369,000	80.9	11,283,268	84.6	99.2	0	85,732
	2 繰入金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	2 財産費	2,466,000	17.6	2,057,979	15.4	83.5	0	408,021
	3 繰越金	1,601,000	11.4	1,601,755	1,601,755	11.4	100.0	100.0	0	0	755	3 公債費	15,000	0.1	0	0.0	0.0	0	15,000
	4 諸収入	141,000	1.0	141,875	141,875	1.0	100.6	100.0	0	0	875	4 予備費	200,000	1.4	0	0.0	0.0	0	200,000
	計	14,050,000	100.0	14,095,635	14,095,635	100.0	100.3	100.0	0	0	45,635	計	14,050,000	100.0	13,341,247	100.0	95.0	0	708,753

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B	
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比						
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%	
市 民 税	個 人	現年課税分	4,257,492,000	29.7	4,342,048,911	28.2	4,272,427,260	29.7	0	69,621,651	14,935,260	100.4	98.4	
		滞納繰越分	61,053,000	0.4	265,163,452	1.7	67,609,892	0.5	30,611,764	166,941,796	6,556,892	110.7	25.5	
	法 人	現年課税分	1,620,696,000	11.3	1,613,153,000	10.5	1,608,451,700	11.2	0	4,701,300	△ 12,244,300	99.2	99.7	
		滞納繰越分	4,046,000	0.0	31,057,547	0.2	4,568,196	0.0	2,024,145	24,465,206	522,196	112.9	14.7	
	計	現年課税分	5,878,188,000	41.0	5,955,201,911	38.7	5,880,878,960	40.9	0	74,322,951	2,690,960	100.0	98.8	
		滞納繰越分	65,099,000	0.4	296,220,999	1.9	72,178,088	0.5	32,635,909	191,407,002	7,079,088	110.9	24.4	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	7,280,898,000	50.7	7,422,984,600	48.2	7,307,278,453	50.7	6,800	115,699,347	26,380,453	100.4	98.4
			滞納繰越分	113,070,000	0.8	604,695,277	3.9	119,531,669	0.8	48,528,552	436,635,056	6,461,669	105.7	19.8
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	11,120,000	0.1	11,120,800	0.1	11,120,800	0.1	0	0	800	100.0	100.0
		計	現年課税分	7,292,018,000	50.8	7,434,105,400	48.3	7,318,399,253	50.8	6,800	115,699,347	26,381,253	100.4	98.4
			滞納繰越分	113,070,000	0.8	604,695,277	3.9	119,531,669	0.8	48,528,552	436,635,056	6,461,669	105.7	19.8
		軽 自 動 車 税	現年課税分	254,217,000	1.8	260,973,400	1.7	254,324,588	1.8	4,000	6,644,812	107,588	100.0	97.5
	滞納繰越分	4,310,000	0.0	24,166,391	0.2	4,593,982	0.0	3,260,682	16,311,727	283,982	106.6	19.0		
市 た ば こ 税	現年課税分	692,196,000	4.8	695,667,758	4.5	695,667,758	4.8	0	0	3,471,758	100.5	100.0		
鉱 産 税	現年課税分	51,000	0.0	42,900	0.0	42,900	0.0	0	0	△ 8,100	84.1	100.0		
都 市 計 画 税	滞納繰越分	166,000	0.0	66,286,497	0.4	165,582	0.0	5,237	66,115,678	△ 418	99.7	0.2		
入 湯 税	現年課税分	60,799,000	0.4	63,099,450	0.4	63,099,450	0.4	0	0	2,300,450	103.8	100.0		
合 計	現年課税分	14,177,469,000	98.8	14,409,090,819	93.6	14,212,412,909	98.7	10,800	196,667,110	34,943,909	100.2	98.6		
	滞納繰越分	182,645,000	1.2	991,369,164	6.4	196,469,321	1.3	84,430,380	710,469,463	13,824,321	107.6	19.8		
	計	14,360,114,000	100.0	15,400,459,983	100.0	14,408,882,230	100.0	84,441,180	907,136,573	48,768,230	100.3	93.6		

別表5-② 国民健康保険税収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B	
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比						
			円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%	
国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,173,427,000	70.1	1,259,590,706	59.4	1,179,207,249	69.9	0	80,383,457	5,780,249	100.5	93.6
			滞 納 繰 越 分	80,698,000	4.8	304,698,508	14.4	87,064,838	5.2	22,102,081	195,531,589	6,366,838	107.9	28.6
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	94,266,000	5.6	104,780,098	4.9	95,452,207	5.7	0	9,327,891	1,186,207	101.3	91.1
			滞 納 繰 越 分	9,814,000	0.6	38,264,448	1.8	10,659,685	0.6	2,249,710	25,355,053	845,685	108.6	27.9
	退 職 被 保 險 者 等	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	200,489,000	12.0	214,992,662	10.1	201,517,785	11.9	0	13,474,877	1,028,785	100.5	93.7
			滞 納 繰 越 分	13,588,000	0.8	55,772,827	2.6	14,122,169	0.8	3,175,770	38,474,888	534,169	103.9	25.3
	保 險 者 等	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	68,598,000	4.1	71,507,894	3.4	67,928,188	4.0	0	3,579,706	△ 669,812	99.0	95.0
			滞 納 繰 越 分	3,755,000	0.2	30,586,766	1.5	2,795,394	0.2	268,104	27,523,268	△ 959,606	74.4	9.1
		介 護 納 付 金 分	現 年 課 税 分	16,490,000	1.0	17,212,802	0.8	16,270,637	1.0	0	942,165	△ 219,363	98.7	94.5
			滞 納 繰 越 分	858,000	0.1	7,124,526	0.3	644,750	0.0	59,552	6,420,224	△ 213,250	75.1	9.0
	者 等	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 課 税 分	11,391,000	0.7	11,952,838	0.6	11,362,979	0.7	0	589,859	△ 28,021	99.8	95.1
			滞 納 繰 越 分	623,000	0.0	4,464,763	0.2	491,979	0.0	30,848	3,941,936	△ 131,021	79.0	11.0
	小 計	医 療 給 付 費 分	現 年 課 税 分	1,242,025,000	74.2	1,331,098,600	62.8	1,247,135,437	73.9	0	83,963,163	5,110,437	100.4	93.7
			滞 納 繰 越 分	84,453,000	5.0	335,285,274	15.9	89,860,232	5.4	22,370,185	223,054,857	5,407,232	106.4	26.8
介 護 納 付 金 分		現 年 課 税 分	110,756,000	6.6	121,992,900	5.7	111,722,844	6.7	0	10,270,056	966,844	100.9	91.6	
		滞 納 繰 越 分	10,672,000	0.7	45,388,974	2.1	11,304,435	0.6	2,309,262	31,775,277	632,435	105.9	24.9	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		現 年 課 税 分	211,880,000	12.7	226,945,500	10.7	212,880,764	12.6	0	14,064,736	1,000,764	100.5	93.8	
	滞 納 繰 越 分	14,211,000	0.8	60,237,590	2.8	14,614,148	0.8	3,206,618	42,416,824	403,148	102.8	24.3		
合 計	現 年 課 税 分		1,564,661,000	93.5	1,680,037,000	79.2	1,571,739,045	93.2	0	108,297,955	7,078,045	100.5	93.6	
	滞 納 繰 越 分		109,336,000	6.5	440,911,838	20.8	115,778,815	6.8	27,886,065	297,246,958	6,442,815	105.9	26.3	

	計	1,673,997,000	100.0	2,120,948,838	100.0	1,687,517,860	100.0	27,886,065	405,544,913	13,520,860	100.8	79.6
--	---	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	------------	-------------	------------	-------	------

別表5-③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
保介 險 料護	第1号被保険者保険料	現 年 分	1,872,735,000	99.7	2,074,025,629	97.6	2,048,726,757	99.7	0	25,298,872	175,991,757	109.4	98.8
		滞 納 繰 越 分	5,245,000	0.3	50,252,705	2.4	5,940,358	0.3	18,470,798	25,841,549	695,358	113.3	11.8
合 計			1,877,980,000	100.0	2,124,278,334	100.0	2,054,667,115	100.0	18,470,798	51,140,421	176,687,115	109.4	96.7

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
保後 期高 齢者 医 料 療	普通徴収保険料	現 年 分	222,887,000	33.4	233,619,336	33.9	229,859,699	33.8	0	3,759,637	6,972,699	103.1	98.4
		滞 納 繰 越 分	2,500,000	0.4	9,288,204	1.3	2,796,115	0.4	1,426,745	5,065,344	296,115	111.8	30.1
合 計	特別徴収保険料	現 年 分	440,882,000	66.2	446,667,944	64.8	446,667,944	65.8	0	0	5,785,944	101.3	100.0
		現 年 分	663,769,000	99.6	680,287,280	98.7	676,527,643	99.6	0	3,759,637	12,758,643	101.9	99.4
合 計	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	2,500,000	0.4	9,288,204	1.3	2,796,115	0.4	1,426,745	5,065,344	296,115	111.8	30.1
		計	666,269,000	100.0	689,575,484	100.0	679,323,758	100.0	1,426,745	8,824,981	13,054,758	102.0	98.5

別表6

不納欠損処分状況 [ 市 税 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	6,251,422,910 円	32,635,909 円	783 件	地方税法 第15条の7 第4項 362 件 第5項 30 件 第18条 第1項 1,158 件
固定資産・都市計画税	8,105,087,174	48,540,589	366	
軽自動車税	285,139,791	3,264,682	401	
合 計	14,641,649,875	84,441,180	1,550	

不納欠損処分状況 [ 国民健康保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	2,120,948,838 円	27,886,065 円	328 件	地方税法 第15条の7 第4項 36 件 第5項 7 件 第18条 第1項 285 件

不納欠損処分状況 [ 介護保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,124,278,334 円	18,470,798 円	3,648 件	介護保険法第200条 第1項 3,648 件

不納欠損処分状況 [ 後期高齢者医療保険 ]

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	689,575,484 円	1,426,745 円	272 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 272 件